

特集 有機農業のいまとこれから —持続可能な社会への貢献—

生物多様性と共生する有機農業：世界の動向と生産の現場から

東京大学大学院農学生命科学研究科教授

香坂 玲

本報は、農林水産政策科学研究委託事業「有機農産物及び食品の生産振興の諸条件の解明：EUの分析と我が国への示唆」（2018～2021年）の調査結果の一部を報告するものである。同調査においては、EUにおいて有機農業が徐々に拡大しているなかで、その要因や背景、生産者の視点や行政の取組みについて、日本における有機農業への示唆を得るべく調査を行った。

まず有機農業の方向性に影響を及ぼす国際的な生物多様性保全のプロセスとして、COP10では、2050年までに自然と共生する世界の実現という長期目標と、2020年を目標年とした愛知目標が採択されている。愛知目標の後継である「ポスト2020目標」が、COP15で決定予定である。2010年以降も生物多様性保全に関する国内外の取組みが進められ、名古屋議定書の発効に続き、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学—政策プラットフォーム(IPBES)が誕生した(図1)。

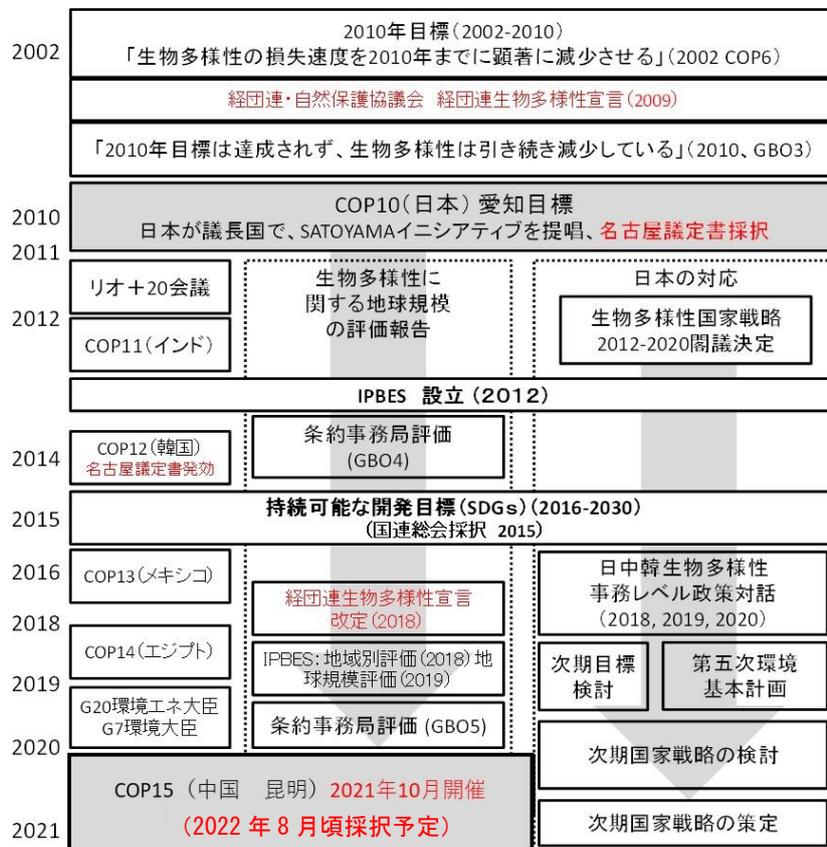


図1 生物多様性保全をめぐる国内外のプロセス

特に欧州では、欧州連合 (EU) は 2020 年 5 月に「2030 年までの生物多様性戦略」と「農場から食卓まで戦略」を発表し、両者に共通した目標として、生物多様性に配慮した有機農業の比率を 30 年までに 25% 拡大させることなどを盛り込んでいる。

例として、ドイツでは、農薬使用などが要因で飛行する昆虫が過去 27 年で 75% 以上減少したことが示され、2019 年には、バイエルン州で「ハチを守れ」というスローガンで自然保護を訴えるキャンペーンが展開された。100 万筆を大きく超す署名が集まり、州レベルでの法改正と連邦政府の昆虫保護法へとつながった経緯がある (参考=拙著『有機農業で変わる食と暮らし——ヨーロッパの現場から』[香坂・石井 2021])。

日本について考える際には、地勢や所得補償などの社会条件の違いを考慮する必要がある、有機農業でも土壌の対策を含めて雑草の対策が必要となること等がある。また、農業への信頼も厚く、環境への影響が問題視されにくいという背景もある。他方、海外においては化学的に合成された農薬や肥料を介して水や生物多様性に悪影響を及ぼすことへの視線が厳しい状況がある中で、EU では農薬や化学肥料の規制に向けた動きが加速している。

具体的な EU の有機農業をめぐる動向としては、その最大の特徴は、アクションプランの採用であるといえる。アクションプランでは、高い有機農業面積シェアを目標として設定し、それを実現するために、有機農業技術の研究・普及、マーケット整備、消費者の啓発という川上・川下を対象とした総合的な政策の柔軟な推進を目指している。農家への直接支払いは、有機農業は EU の共通農業政策での第二の柱 (農村振興) の「グリーンング支払い」の一部であり、農村開発計画予算を含めてメンバー国の中央・地方政策の裁量による支援の対象にもなっている。これらの川上・川下を対象とした総合的な支援への政策的な展開は、アジェンダ 2000 の政策改革、それに基づく共通農業政策の改革が深く関与している (石井 2021a)。

近年では、先述のような目標を達成するための政策としてドイツ等では公共調達、人の雇用を含むモデル地域、自治体間ネットワークが導入されている。EU における新規就農の有機生産者は、実績ある生産者の訪問、そこでの研修の実施、生産者グループへの参加などを通して、生産技術の取得・向上を目指していた。また、EU における主要な補助として、転換・維持払いが挙げられ、利用農地に対する有機農業面積シェアが急増している現在でも、品目を問わず有効な政策になっている。牛舎や加工所の建設に対しては投資補助が活用されていた。現在、気候変動、生物多様性保全に対応した取組みへの支払いも一層行われるべきだという主張も存在し、有機農業に対するさらなる支援を必要とする声もある。

また現場レベルについては、民間企業の取組みに関して、有機認証を行っているドイツの大手組織に所属することのメリットとして、流通の生産者からの買取価格が高くなること、圃場にまで集荷をしてくれること、初期の段階を含めてアドバイスなどを受けられることなどが生産者より挙げられた。

また書類が煩雑にならないかという点については、EU・州などの行政の公的補助金に提出する書類と、民間の認証ビオ・ラントに提出する書類が二度手間にならないように工夫されているとのことであった。提出書類に含まれる地図では、圃場のどの区画においてどのような作物がいつ

から栽培されているのか、一目でわかるようになっている。有機農業を実施しているかどうかの現地の視察などにおいて、道路から見える範囲だけで済ませているような不正がないように、範囲が区切られて示されている。以上のように、多様なレベルにおける取組みの背景や実態を理解し、日本における取組みへの考察を進めている。

本調査はコロナ禍の直前に開始されたが、コロナ禍による影響についても調査期間中に考慮しながら (石井 2021b)、今後の有機農業の方向性を見いだす手掛かりが得られた。日本における有機農業の歴史的経緯について整理を行いつつ (Miyake and Kohsaka 2020a)、トピックとして政令市等の都市部を含む自治体の有機農業政策に関する考察や (Miyake et al 2020)、個別製品では、有機の日本酒等の製品についても調査を行い (Miyake and Kohsaka 2020b)、地域や製品の特性に応じた戦略 (普及啓発や原料調達等) について示唆を得ている。その後の調査では、有機農業に限定せずに環境保全に関する何らかの支援を受けている農家を対象に調査を行い、環境保全型の農業を行う際の農家ネットワークの重要性が浮き彫りになった (Miyake et al 2022)。有機農業とも関連する地域に根差した農林産物を登録する制度として、地名を冠する産品名とその生産方法を登録する地理的表示保護制度があり、同制度の活用プロセスにおける関係者の意識や価値観の変化等についても調査を行っているが、有機農業との関連性に関するさらなる考察は今後の課題である (香坂 2015; Kohsaka and Miyake 2021; Miyake and Kohsaka 2022)。

参考文献

書籍

- 1 香坂玲、石井圭一 (2021) 『有機農業で変わる食と暮らし——ヨーロッパの現場から』岩波ブックレット.
- 2 香坂玲 (編著) (2015) 『農林漁業の産地ブランド戦略——地理的表示を活用した地域再生』ぎょうせい.

論文

- 1 石井圭一 (2021a) 「CAP 改革と環境農業政策の展開、有機農業の振興」『農業と経済』87 (3) : 3-11.
- 2 石井圭一 (2021b) 「ヨーロッパに見るコロナ禍の農業・食料事情」『日本農業年報』66 : 35-44.
- 3 Yoshitaka Miyake and Ryo Kohsaka. (2020a) “History, ethnicity, and policy analysis of organic farming in Japan: when “nature” was detached from organic” *Journal of Ethnic Foods* 7: 20.
- 4 Yoshitaka Miyake, Yuta Uchiyama, and Ryo Kohsaka. (2020) “Status and trends of urban organic agricultural policy in Japan: the survey on ordinance designated cities” *Organic Agriculture* 10: 497-508.

- 5 Yoshitaka Miyake and Ryo Kohsaka. (2020b) “Will organic sake intoxicate consumers? Procurements of rice as bottlenecks and comparative procurement strategies by four brewers in Japan” *Journal of Ethnic Foods* 7: 30.
- 6 Yoshitaka Miyake, Shota Kimoto, Yuta Uchiyama, and Ryo Kohsaka. (2022) “Income Change and Inter-Farmer Relations through Conservation Agriculture in Ishikawa Prefecture, Japan: Empirical Analysis of Economic and Behavioral Factors” *Land*, 11(2): 245.
- 7 Ryo Kohsaka and Yoshitaka Miyake. (2021) “The politics of quality and geographic indications for non-timber forest products: Applying Convention Theory beyond food contexts” *Journal of Rural Studies* 88: 28-39.
- 8 Yoshitaka Miyake and Ryo Kohsaka. (2022) “Discourse of quality and place in geographical indications: Applying convention theory to Japanese tea” *Food Reviews International* 1-26.